



日本共産党北区議会議員  
さがらとしこ  
区政レポート

日本共産党議員団  
2015. 2. 3. NO. 1288.  
ご相談はお気軽に  
TEL FAX とも **3905-0970**  
さがらとしこ事務所  
赤羽北3-23-17  
(バス停「赤羽北3丁目」・メガシティ近く)

① 今週末また、雪になりそうの予報。もう2月です。寒い日が続きますが、今朝もお気をつけて。

② 国会がはじまり、日本共産党は公約のひとつである「**政党助成法廃止法案**」を提出した。さそく、署名へのご協力ありがとうございます。

通常国会の会期は、6月24日までの150日間です。1月30日の衆院予算委員会では、沖縄・小選挙区で当選した、日本共産党赤嶺政賢議員が「**新基地反対が沖縄の民意。辺野古基地建設の全作業を中止せよ**」と安倍首相に求めた。迫力の質問。テレビの前でくぎづけになられた方も。一つひとつの事実を明らかにし、県民の方々の心を代弁した質問でした。

3日の早朝、明けに、「イスラム国」による暴行。右ページに、日本共産党の声明とのせています。



「**86号道路から、くらし・環境・文化遺産をまもる住民の会**」が発足

③ 31日 西が丘子れあい会を会場にして、発会総会が開かれ、静岡勝守の高崎住職が会長に選ばれた。

## 政府対応検証が必要

一、湯川憲二さん(湯川憲二さん)に続き、ジャーナリストの後藤健二さん 映像が明らかになった。いかなる口実をもってしても許されな

一、いま求められているのは、国際社会が結束して、過激な残虐非道な暴行であり、深い憤りを感じる。無法なテロ行為を、怒りを込めて断固として糾弾する。ご家族・関係者のみなさんへ心からの見舞いを申し上げます。

一、いまま求められているのは、国際社会が結束して、過激な残虐非道な暴行であり、深い憤りを感じる。無法なテロ行為を、怒りを込めて断固として糾弾する。ご家族・関係者のみなさんへ心からの見舞いを申し上げます。

## 日本共産党 志位委員長が声明

① 湯川さんにつき、後藤健二さんまで……。ご家族は、悲しみとともに、心の底から怒りがわき起ります。

② 2月1日、首相官邸前では「哀(かな)しみと抗議の官邸前サレボアクション」もおこなわれたとのこと。 「許すな! 憲法改悪市民連絡会」のよびかけに、200人の参加者が「わたしたちは報復の連鎖はのぞみません」と。

③ 日本共産党の志位和夫委員長は2月1日、過激組織「イスラム国」による日本人質事件で、ジャーナリストの後藤健二さんが殺害されたとみられる動画がインターネット上に公開されたことについて、右のような声明を発表しました。

← 2015年 2月 2日付「しんぶん赤旗」

④ なお、本日(3日)午前10時~ 参院予算委員会、小池晃議員の質問が、NHN中継され封。

と解体に追い込まれていくことである。日本政府の外交も、こうした方向に資するものとなるべきである。

一、こうした悲劇を繰り返さないためにも、この間の日本政府の対応について、冷静な検証が必要である。政府は、2人の日本人が拘束されてから今日にいたるまで、政府がとってきた対応について、検証にとって必要不可欠な情報を、公表すべきである。

は、国際社会が結束して、過激な残虐非道な暴行であり、深い憤りを感じる。無法なテロ行為を、怒りを込めて断固として糾弾する。ご家族・関係者のみなさんへ心からの見舞いを申し上げます。

一、いま求められているのは、国際社会が結束して、過激な残虐非道な暴行であり、深い憤りを感じる。無法なテロ行為を、怒りを込めて断固として糾弾する。ご家族・関係者のみなさんへ心からの見舞いを申し上げます。



# 「見通し立たぬ」自治体悲鳴

中央社保協調査

今回の緊急調査は、14年9月から11月にかけて、47都道府県の社保協を通じて自治体に依頼。同年12月末までに、35都道府県の1057市区町村から回答がありました。

「多様なサービスの確保を『できる』としたのは9%だったのに対し、「見通しが立たない」は73%で、4%が「未定・検討中」としています。

「話が急すぎ」「見通しが立たない」と答えた市区町村は「財源、担い手の確保が不明（東京）、人材確保の見通しが立たない（愛媛）」「話が急すぎる（宮崎）」などの声を寄せています。

「国に対して、「給付費削減を柱にしたものであり、介護サービスを必要とする人たちの生活について軽視されている」（北海道）、「保険料引き

現状さらに悪化  
中央社保協の前沢淑子事務局長の話 2度にわたって地域支援事業への移行が困難との自治体の生の声を届けたにもかかわらず、国は制度を実施しようとしています。

制度の実施は、「保険あつて介護なし」の現状をさらに悪化させ、利用者とその家族に犠牲を強いるものです。誰もが必要なサービスを安心して受けられるように、世論と運動を強めていきます。

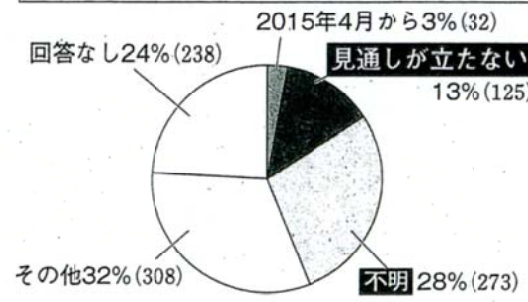
財源に不安が  
医療・介護総合法案が昨年の通常国会に提出されるのに先立ち中央社保協が行った「全国市町村介護保険見直しに関する緊急調査」（13年11月から12月）では、31・4%の自治体が移行は「不可

能」としていました。理由として、「NPO（民間非営利法人）など国が想定する団体がない」「財政やマンパワーが不足」などの回答が。「可能」とした自治体からも「財源確保が問題」など不安の声が寄せられています。

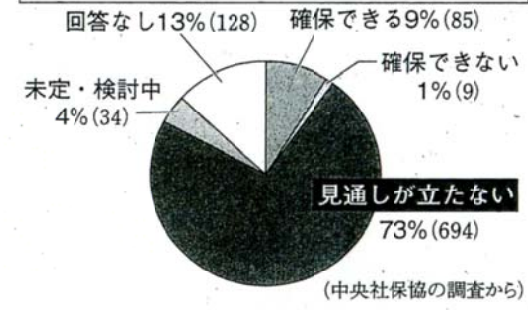
「訪問介護」「通所介護」を介護保険の対象から外し、「地域支援事業」として市区町村に移行します。全国一律の基準も廃止。サービスは、専門知識・資格をもたないボランティアなど「多様な担い手」による「多様なサービス」を行うとしています。

「全国市町村介護保険改定に関する緊急調査」

「地域支援事業」への移行時期（976市区町村が回答）



「多様なサービス」の確保は（950市区町村が回答）



2015.2.3. 『社会』 No.1288

## 介護保険

ことし4月から、介護保険の要支援の人への「訪問介護（ヘルパー）」「通所介護（デイサービス）」を、市区町村の事業に移すという国の方針

に対して、「サービス確保の見通しが立たない」という声。自治体に広がっています。

1/25付「しんぶん赤旗」には、右のように中央社会保障推進協議会（中央社保協）が実施した「全国市町村介護保険改定に関する緊急調査」の結果が明らかに。

北区でも、この4月からの移行はできぬ見通しとなっています。したがって、当面は、これまで通りの対応となります。

詳細については、北区議会特別定例会の議案、予算案が示されることとなります。

## さがらどど区議とともに 春を呼ぶつどい

日時: 2015年 2月7日 (土) 午後1時30分開会  
 場所: 区立綱ヶ丘中学校ランチルーム  
 ※4階ですがエレベーターもあります。ご利用ください。

都営住宅の申込み 2/2~2/13 (月) (金)  
 ポイント方式と単身用、シルバーヒールなど  
 ご相談は、3905-0970 さがら事務所へ